

議だより 会 軽井沢

No.143

令和6年

6月

会 議

P2 D×推進宣言

P3 委員会レポート

P4 ~ P14 一般質問

P15 政務活動費

P16 ~ P17 補正予算・陳情

P18 議決結果

P19 視察報告

石尊山から望む軽井沢

商工会西支部を中心としたボランティアが草刈りを行いました

町に関わる方の満足度・幸福度向上を目的に
デジタル×アナログ＝人に優しい住民サービス実現へ

軽井沢町 DX 推進宣言

DX（ディーエックス）とは…デジタルトランスフォーメーションの略称です。デジタル技術を活用して住民の皆さんへの行政サービスの維持向上を目指す取り組みです。

CDOとは…チーフデジタルオフィサーの略称です。最高デジタル責任者です。

CDOには小池副町長が、CDO補佐官にはソフトバンク社から光谷毅彦氏が就任。6



DX推進宣言HP

- ① 利用者目線
- ② 合理的配慮の提供
- ③ 業務改革
- ④ 人材育成
- ⑤ 安心・安全

一口メモ

DX推進5カ条

宣言では、推進5カ条として左記を宣言しました。

DX推進宣言は6月会議で全会一致にて可決されました。デジタル技術を活用しつつも、従来のアナログ（紙や対面）も残しながら「誰ひとり取り残されない人」にやさしい「デジタル化」を目指す取り組みです。



期待されるDXによる住民福祉の向上

11年度の新庁舎移転を暫定的ゴールと定め、3つのステップを踏みながら進める方針です。①6年度 業務プロセスの洗い出し、DX推進計画策定、ペーパーレス化

DX化に向けてのステップ

月20日に役場で記者会見が開かれました。

DXの例 通訳システム実証

デジタルを活用した

- ② 7～10年度 町HPリニューアル、マイナンバー活用 防災・避難所等）、システム一元化等
- ③ 11年度以降 オンライ窓ロ・移動式窓ロ、職員テレワーク、アプリ活用等

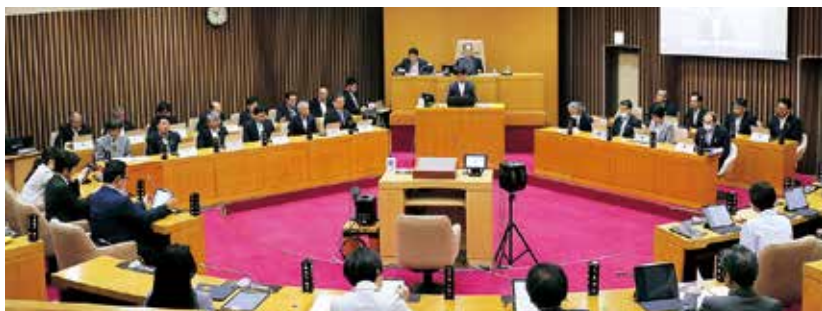
人に優しい住民サービスとして外国人住民や聴覚障がい者を対象にした「多言語・手話通訳システム」を町役場と木もれ陽の里にて実証実験を実施しました。（5月末で終）

町は行政サービス・行政運営・データ活用をDXの3本柱とし、住民に対しては「どこでも」「だれでも」「いつでも」「かたたん」な行政サービスを提供できることを目指します。

議会も6月定例会よりペーパーレスシステムの試行運用が始まります。



早期実現が望まれる
多言語・手話通訳システム



議会も紙からタブレットへ

り、議会LINEの本格運用も開始しました。DXを通じて組織や風土・事業モデルをより良く「変革」するため一歩ずつ進んでまいります。

一口メモ

合理的配慮とは…障がいのある人から「社会の中にあるバリア（障壁）を取り除くために何らかの対応が必要」との意思が伝えられたときに、行政機関等や事業者が、負担が重すぎない範囲で必要かつ合理的な対応を行うことです。



委員会レポート

総務 常任委員会

旧軽井沢駐車場 来年度に完成予定

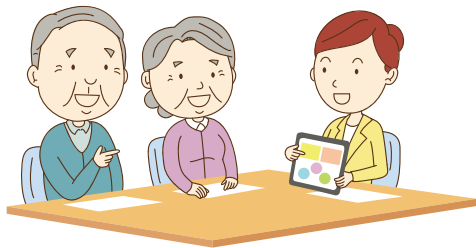
問 町営駐車場が使用せずGW期間の渋滞が酷かった。予算に他駐車場へ案内をする人員の

費用は含まれているか。
答 含まれていないが、混雑期は町の駐車場係員を配置するなど検討したい。

軽井沢町DX 推進宣言

問 DX推進3本柱のひとつ行政サービスにある「伝統的な手法」とはどのようなものか。
答 DXを望まない、対応できない方には、紙の案内や窓口で対面の案内を行うと共に、デジタル技術を駆使したDXを並行に進めるベストミックスという考え方である。

問 視聴覚障がい者や外国人などへの周知は。
答 非常に重要でホームページやSNS等での周知や、わかりやすい資料を作って「こもればの街講座」の題材にするなどあらゆる手段を使ってしっかりと



周知を図っていく。
問 7年度からテレワークの実証実験を始めるが、各区の公民館に職員が出向き手続きをとる等の実証実験を行う考えは。
答 実験では職員が自宅でテレワークができるのか、どのような業務がテレワークに向いているのか、といったことを把握していく。可能であれば公民館での業務も選択肢に加えることも考えたい。

委員会レポート 社会 常任委員会

中間教室は教育 支援センターへ

何かしらの理由で小・中学校に通うことのできない子どものために、学校への復帰や家から出て活動するための居場所として今まで中間教室がありました。それに代わる施設として教育支援センターの整備が進められています。

問 新たに取り組む事業内容はありますか。
答 中間教室の事業を引き継ぐが、不登校児童等を対象とした課外授業を増やす。
問 教育委員会が認める授業はどのようなも

のを想定しているか。
答 新しい授業等を模索しながら、運営可能な授業を精査し、教育委員会として認める授業を考えていく。

問 以前、中間教室から学校へ戻りたい子がいたが、学校側の受け入れ態勢が整わなかったため、戻れなかった事案があったと聞いている。今後、学校側の情報共有や連携はどのようになっていくのか。
答 教育委員会としては、在籍する学校長やスクールサポーターとしっかり連携を図る。



一般質問

町への提言！



～おはぐる池～
(石尊山中)

一般質問

1日目 6月10日(月)

一般質問

横須賀 桃子 (5 ページ)

- 「デジとしょ信州」をはじめとした読書バリアフリーの推進について

利根川 泰三 (6 ページ)

- 駅周辺に新たな駐車場建設の予定は
- 駅北口タクシー乗り場の占有は

川島 さゆり (7 ページ)

- 感染対策におけるワクチン助成と情報周知等について

小山 裕嗣 (8 ページ)

- 信州型フリースクール認証制度について
- 下水管の管路閉塞の現状について

眞島 聡子 (9 ページ)

- ファミサポ利用料の町負担とサポート料値上げを
- ヤングケアラーや子育て世帯へ訪問支援事業の実施を
- 産後ドゥーラ等利用に助成を

一般質問は一問一答方式で1時間以内となっています。

内容は要約して掲載しています。
一般質問の様子は議会中継サイトよりご覧いただけます。
なお会議録については8月下旬頃公開予定です。

2日目 6月11日(火)

一般質問

寺田 和佳子 (10 ページ)

- 病院の過去の決算は正しいのか

小林 天馬 (11 ページ)

- 子どもの遊び場施設(公園)について
- 予防接種健康被害救済制度の当町対応について
- 地方自治法改正案への見解について

福本 修 (12 ページ)

- 自然景観維持について
- 滞在型貸農園について
- 日本版DBSへの当町の対応について

金山のぞみ (13 ページ)

- 職員数及び業務量の適正化について
- 誰ひとり取り残さない避難所運営を

中澤 睦夫 (14 ページ)

- 生ごみ有機堆肥化の研究は
- こども誰でも通園制度への対応は



軽井沢町議会 🔍 検索



横須賀 桃子 議員

電子機器を活用した読書 「デジとしよ信州」の周知を

生涯学習課長

今後、デジとしよ信州の登録方法や、**デジタルアーカイブ**に関する説明会を開催する



一 般 質 問



活用しよう😊いつでも利用できる電子図書館
デジとしよ信州

県は、4年8月より県内77全ての市町村と協働し、図書館へ行かず24時間365日、誰でも・いつでも・どこでもタブレットやパソコンなどから電子図書が読める「デジとしよ信州」を始めました。

生涯学習課長 5年度末で町民の約1%となる289件の登録だが、県主導による枠組み調整を優先したので、目標は定めなかった。

生涯学習課長 広報が、学校でのチラシ配布を行った。今後、デジとしよ信州の登録方法や、デジタルアーカイブに関する説明会を開催する。

町は、視覚障がい者に対する点字図書の作成など、読者バリアフリーを推進しているが、今後、障がいのある関わらず全ての人が読書を楽しむための新たな取り組みは。

生涯学習課長 今年度は、中軽井沢図書館に新設する防音室での対面朗読や、音声データの作成を予定している。



デジタルアーカイブとは…文書や文化資源の情報を、デジタル化して長期保存することです。

駅周辺に新たな駐車場建設の 予定は

観光経済課長

現在そのような計画はない



利根川 泰三 議員



朝から満車の駅北口駐車場

問 駅利用者に駐車場スペースが少なく不便な状況をどう思うか。

観光経済課長 何らかの対策が必要であると考えており庁内に課を横断する検討チームを発足させ研究を始めた。

問 駅周辺に新たな駐車場建設の予定は。

観光経済課長 現在そのような計画はない。

問 朝8時には満車になっているが。

観光経済課長 駅周辺には町の駐車場が3カ所あり、新軽井沢駐車場も念頭に駅を利用してほしい。

駅北口タクシー 乗り場の占有は

問 しの鉄道の土地を借りて駐車場にしようと思わなかったのか。

観光経済課長 コロナ前の状況では考えていなかった。

問 駅周辺に駐車場をという要望で、この質問をしているが。

観光経済課長 お借りできるようなところがあれば、すぐお借りして手を付けていく。

問 利用区分はどのようになっているのか。

地域整備課長 開業当初よりタクシーが利用する場所と位置づけられている。

問 そのことを町民等へ説明はしてあったのか。

地域整備課長 町民等への説明はしていない。

問 なぜ町民等に説明しなかったのか。

地域整備課長 タクシー表記があったので特に周知はしていない。

問 公共性の高い施設なのにタクシーだけが優遇されるのか。



タクシー表記が増えた軽井沢駅

地域整備課長 JRの所有地でタクシー事業者は乗り入れ料支払い利用している。

問 路面表示を増やすにあたって利用する町民等への周知は。

地域整備課長 町民等へはしていないが、ホテル・旅館組合には周知をした。

問 町民等から町への苦情は。

地域整備課長 利用しづらくなったとの声が届いている。検討しながら今後考えていく。



川島 さゆり 議員

HPV定期接種を逃した方の キャッチアップ接種は

保健福祉課長

個別に案内し広報やSNS等周知を行う予定

HPVワクチン接種スケジュールの例 (9価)



①R6年9月・10月・ ②11月・12月・R7年1月・2月・ ③3月 4月⇒自費

⇔無料接種できるのはR7年3月末まで⇔

問 HPV定期接種を逃した方を対象とするキャッチアップ接種が、来年3月で終了するが、現在18才〜27才の女性が対象で、遅くとも初回接種を今年9月まで

一口メモ HPV定期接種を逃した方を対象とする個別通知やコールリコールの状況は、保健福祉課長 6月中旬に初回接種を済ませていない方に個別で案内をする。また、広報やSNS等活用し、周知を行う予定。

問 全国自治体約3分の1で助成を実施。御代田町でも始まったが、保健福祉課長 国が定期接種化に向けて動いているので、それを待つて検討していきたいと考えている。

帯状疱疹ワクチンの助成を

保健福祉課長 任意接種の助成を行う際、重症化予防や重度の後遺症が懸念されることから、対象としていない。

子どものインフルエンザワクチン接種助成は

問 子育て世代にとって毎年の接種費用が大きな負担だが助成は、保健福祉課長

RSウイルス感染症の周知とワクチン助成を

保健福祉課長 任意接種の助成を行う際、重症化予防や重度の後遺症が懸念されることから、対象としていない。

RSウイルス感染症（呼吸器合胞体ウイルス感染症）は、主に接触と飛沫感染で広がり、肺炎を引き起こします。ほぼ全ての方が2歳までに感染すると言われ繰り返し感染する可能性があり、特に加齢や基礎疾患等免疫力が低い高齢者が感染すると重症化し肺炎のリスクが高まります。日本で

は毎年、60歳以上の成人・高齢者の約70万人が感染、発症。発症した方の約10人に1人が入院、その約15人に1人が死亡しています。
問 RSウイルスワクチンは、60歳以上で、発症予防効果82・6%。慢性心臓疾患や呼吸器疾患、腎不全、肝機能障害、糖尿病等で有効率94・6%。効果は約2年。2万5千円の自己負担となるが、ワクチンの周知や助成は、保健福祉課長 判断する材料が少ない状況にあり、社会情勢や国・県の動向等を踏まえた上で、今後検討してまいりたいと考えている。

フリースクールへ通学する場合、学校の出席扱いは



小山 裕嗣 議員

こども教育課長

町教育委員会と学校はその状況や内容を協議し、出席扱いとしている

問 今年4月から信州型フリースクール認証制度がスタートしたが、当町として、どのように受け止めているか。

こども教育課長 信州型フリースクール認証制度は、不登校児童生徒の居場所を提供する選択の1つであり、民間のフリースクールとして期待が寄せられている。実績を踏まえ、認証後に運営経費の補助を受けられることから、町としても期待する事業の1つと捉えている。

問 認証されたフリースクールへ通学する場合、学校の出席扱いとなるのか否か。

こども教育課長 民間フリースクールへの通学については、町教育委員会と学校はその状況や内容を協議し、出席扱いとしている。

問 年齢や国籍などに関係なく、多様な人た

一口メモ

ちが学ぶ場所の新設を検討する「信州オープンドアスクール創造会議」に参加した経緯と進捗状況は。

教育長 参加した経緯は、創造会議にうたわれた理念に共感したからである。本年度上半期に4回開催される予定であり、現時点では2回開催され、文部科学省からの説明と質疑、先行事例の報告や意見交換等が行われている状況。

下水管の管路閉塞について

問 下水道管の閉塞による支障については、上下水道課長 各家庭からの排水ができないことと、マンホールから汚水が流出するといった被害が考えられる。

問 昨年7月の町ホームページでの注意喚起



信州オープンドアスクール創造会議

- ・年齢や国籍などに関係なく多様な人たちが学ぶ場所の新設を検討する
 - ・何らかの事情で義務教育を修了していない人らが学ぶ「夜間中学」と、不登校の子どもの対象とした「学びの多様化学校」の併設を含めて検討を進める
 - ・松本、岡谷、岡谷、伊那各市の他、北佐久郡軽井沢町、上伊那郡宮田村、岡谷中川村の各教育長が参加
 - ・学識者や外国人支援者、不登校支援者らを含めた計14人がメンバー
 - ・会議は7月まで月1回のペースで開催、設置に向けた基本的な考え方をまとめる
- 信濃毎日新聞記事より

軽井沢町では、新たな学びの場についての理解を深め、今後の方向性について検討している段階

以降、グリストラップ清掃の維持管理は改善されているのか。

上下水道課長 油脂の固着については、短期間で効果が確認できないため、利用及び管理の方法等について、情報推進課と連携し、幅広く周知されるよう、情報発信を含め、指導



信州型フリースクール認証制度

及び啓発を引き続き行っていく。



眞島 聡子 議員

ファミサポ利用料の町負担とサポート料値上げを

こども教育課長

会員支援のため利用料金と町負担割合を研究する

問 町ファミリーサポート利用料金は時間700円である。木曾町は利用料を全額町負担としサポート料金を時間千円にした。利用料無償または補助を設け提供会員のサポート料を引き上げる考えは、**こども教育課長** 利用料については提供会員支援のため他自治体の状況を参考に。委託業者と協議し依頼会員負担と町負担等の割合など研究する。

問 会員養成講座を子育て講習会とし会員以外にも参加いただければ周知も図れ会員増につながるのでは。

こども教育課長 委託業者と協議しファミサポ会員のみでなく放課後子ども教室、保育施設等幅広く周知を図る。

ヤングケアラーや子育て世帯へ訪問支援事業の実施を

子育て世帯訪問支援事業は国・県補助があり自治体の努力義務となつていきます。御代田町は子育て応援ヘルパー派遣事業で1歳未満児のいる家庭へ家事支援等を行い時間3千円の利用料補助もあり

「子育て世帯訪問支援事業」の内容（一例）

家事支援		育児支援	
食事	洗濯	授乳・離乳食	おむつ交換
掃除	買い物	沐浴補助	保育所等の送迎
相談支援		宿題の見守り	外出時の補助
悩み相談	地域の情報提供	市区町村と連携	

18歳未満の子どもを育てる家庭へ家事・育児支援を行う事業です

ます。**問** 支援が必要な家庭がある。早急の実現を。**こども教育課長** 先行事例と利用実績等を含め、関係機関、保健福祉課と協議研究をする。

産後ドゥーラ等利用に助成を

問 6カ月未満児の預かりや家庭への家事支

援制度がないが妊娠出産後の支援の必要性は**保健福祉課長** 産じょく期の家事育児支援は、産後育児中の母親が精神的、肉体的に健全に回復でき新生児の健全やかな成長のために有効な支援の1つである。

問 町内に産後ドゥーラ資格者が誕生した。利用者へ利用料助成を。**保健福祉課長** 現在は考えていない。多くの方が利用できる環境を整えば検討したい。国庫補助該当なら産後ドゥーラ事業を検討する。

問 町民の使える同内容の支援事業者が7つある。産後ドゥーラと共に調査研究を。**保健福祉課長** ヤングケアラー部分も含めこども教育課と進めたい。

一口メモ

産後ドゥーラとは…産前産後の母親に寄り添いながら家事や育児を支える専門家で、食事作りなど家事全般・相談支援、上の子も含めた子育て支援を行います。子育て世帯訪問支援事業の一つです。

病院の過去の決算は正しいのか

病院事務長

正しいものとは言えない



寺田 和佳子 議員

- 3月28日の全員協議会で、軽井沢病院4年度末現在、固定資産管理不備で約3億円の欠損金が報告されました。
- 問** 病院から出される公文書は議員活動を阻害するほど、誤ったものばかりだがなぜか。
- 病院事務長** 資料公開の時点で妥当と判断した。結果、食い違いがあった。原因は全員協議会で説明した通り。
- 問** 5年3月には病院も町も不備・誤りを認識していた。公文書を受けた段階で実情を文書で解答すべきでは。
- 病院事務長** 改善する。
- 問** 「病院事業の財務に関する特例を定める規則」を守らず誤った答弁を繰り返すのか。
- 病院事務長** 固定資産台帳作成は徹底する。リース資産台帳の作成は認識不足。今後は規則・法令を確認し、事務管理レベルを上げる。
- 問** 器械備品の約2億1500万円分の当初取得金額は。平成12年度まで遡っても17年間除却がないので、計算上約43億円の機器が行方不明となるが。
- 病院事務長** 金額は確定できない。機器は現物があるかないかで調査した結果である。
- 問** 報告では13年度までしか遡っていないが12年度以前の決算は正しいと言えるのか。
- 病院事務長** 固定資産は12年度以前も含まれている。
- 問** 12年度までの決算を確認すると、足し算引き算・転記誤りが数多くある。今回の不祥事の原因は固定資産に限定できない。現在の経理処理能力では正常化は難しいので、特別監査を実施すべきでは。
- 病院事務長** それぞれ決算審査を受けている。改めて監査はしない。

軽井沢病院の固定資産に関する問題について (3/28全員協議会の資料)

資産の種類	A 令和4年度決算書	B システム	差額 (B-A)
土地	423,163,813	423,163,813	0
建物	1,148,057,486	1,155,666,197	7,608,711
建物付属設備	196,099,322	121,883,361	-74,215,961
構築物	72,742,130	70,041,327	-2,700,803
器械備品	636,252,562	420,367,131	-215,885,431
車両	2,179,265	184,304	-1,994,961
合計	2,478,494,578	2,191,306,133	-287,188,445

詳細は未だ公表されず。なぜ約3億円もの資産価値が減ったのか？

- 問** 過去の決算が正しいか否かを聞いている。病院事務長 正しいものとは言えない。
- 問** 公認会計士へ監査を依頼し、経理職員の外務部登用はどうかか。
- 総務課長 決算監査は外部委託はできない。経理職員は検討中。



小林 天馬 議員

ふるさと公園を子どもが 遊びたい施設に整備検討は

地域整備課長

更新時期には年齢毎にエリア分けや
インクルーシブ遊具を検討する



郡山市元気な遊びのひろば(PEP Kids Koriyama)
開所：2011年2月

当施設HPより

子どもは楽しい！保護者も満足！
全天候型子ども遊戯施設（福島県郡山市）

町の子育てアンケートで最も不満足度が高い項目が「子どもの遊び場・施設」です。3人に1人以上が不満と回答しています。

問 燕市の子育てアンケートのように具体的な項目でニーズを再調査する考えは。

こども教育課長 アン

ケートは変更しない。それ以外で様々な意見は聴取したい。

問 実施計画では8年度にふるさと公園整備事業がある。ここで子どもが遊びたい施設の整備検討ができないか。

地域整備課長 遊具の更新時期がきた際には

年齢毎にエリア分けや

インクルーシブ遊具を検討する。幼児や小学生の意見もとり入れる。

問 雨の日でも遊べる全天候型子ども遊戯施設の建設に取り組むべきかどうか。

こども教育課長 民間のプログラム、児童館、子育て支援センター、各公園があるので計画は考えてない。

問 ニーズ調査からでも検討できないか。

こども教育課長 子どもワークショップ等の中で議論したい。

「コロナ禍」の被害救済

国は健康被害救済制度の予算を当初3億6千万円から110倍の399億7千万円の補正予算を成立させました。

問 新型コロナウイルスの当該救済制度の申請状況は。

保健福祉課長 申請3

件。否認1件。審査中2件。

問 町HPに当該制度ページがないが、作成する考えは。

住民課長 5月末に更新した。接種券に案内を同封し、接種当日も周知したい。

地方自治法改正の懸念

問 国から自治体への指示権に懸念があるため、町民の不利益にならないよう国に提言を行うべきだがいかがか。町長 町の実情に合わなかったり、不利益をもたらす場合、町村会と共に国に提案を検討する。



全天候型子ども遊戯施設のイメージ動画（新潟県燕市）



予防接種健康被害救済制度

伐採後に期間を置いた後の 植栽チェック体制は



福本 修 議員

環境課長

土地利用行為の過去台帳のGIS（地理情報システム）化によってフォローアップもできる体制を考えたい



皆伐後に事業が中断している開発地。開発後の修景植栽が重要だ

問 開発で伐採後に植栽を行うことが重要で、町がしっかりと確認する必要がある。過去に「見直しやチェック体制を検討したい」という答弁があったがどう見直したか。

環境課長 現場へ出た

際の確認のほか、各職員にも協力をお願いしている。住民からは植生に関する相談も寄せられており、植生学の専門職員を非常勤で採用した。地域で植生に関する助言を行える人材を育てるための講

問 就農者の高齢化に伴い遊休農地が加速度的に増える懸念がある。遊休農地対策として、また長期滞在型旅客の誘客になる滞在型農園の進捗は。

観光経済課長 6、7年度に実施場所や需要

一口メモ 進捗は 滞在型貸農園の

環境課長 なかなかフォローアップができていなかった。現在、土地利用行為の過去台帳GIS化を予定。GISに入ればフォローアップもできる体制を考えたい。

問 部活動の地域移行に伴い、指導者の性犯罪歴の確認をどう考えるか。

子ども教育課長 現時点では確認方法に関する仕組みが確定していないので、法整備や運用について注視し、対応する。

一口メモ 対応は 日本版DBSの

問 クラインガルテン構想は町長が町長選の際に掲げた滞在型保養文化都市の一端かと思うが、政権が発足して1年たった段階で、事実上構想が進んでいないというスピード感について町長の考えは。

観光経済課長 町長の任期中には実現性の判断を行い、可能であるなら8年度にプロポーザルを実施予定。



金山のぞみ 議員

行政運営上、 十分な職員数の確保は

総務課長

十分とは言えない状況

問 行政運営上、十分な職員数の確保は。

総務課長 住民登録のない常住者、別荘滞在や観光客への対応等、潜在的要因による業務が多く、その他にも課題は多いため十分とは言えない状況。

問 新規採用の状況は。
総務課長 応募者は一定数いるが併願や元々の職員不足に加え、年度途中の退職者・休職者もあり、最終的に入庁する職員数は十分とは言えない。

問 今年度導入のパブリックコネクトの効果と他の採用広報は。
総務課長 連携先の多さ、情報発信の助言や業務の負担軽減等、採用側にもメリットが大きい。今後は一般事務職も就職説明会への参加やインターンシップの導入等も検討したい。

問 自己都合退職者に対する調査等は。

総務課長 退職理由はある程度把握できている。中途退職者を減らすため、エンゲージメント調査等を活用して現状を把握し、研修制度の充実や人事評価制度の見直しを図りたい。

問 業務量可視化のため来庁者数や全庁の業務量調査を行う意向は。
情報推進課長 各課等へのヒアリング・課題整理の後、BPR作業を実施し、業務の自動化、外部委託、職員が実施の3つに区分する。全庁の業務量の適正化に繋げたい。



働く様子をイメージしやすいようにPRしている

誰ひとり
取り残さない
避難所運営を

問 避難所にWi-Fi

F-1を整備する考えは。
総務課長 防災機能強化、避難所での時間を快適に過ごすためにも整備が必要。全公民館への整備に向けて各区の意向調査を行う。

問 全避難所でペット同行避難は可能か。
総務課長 全ての避難所で同行避難は可能だ

同行避難



飼い主とペットが同行し、避難所まで避難することで一緒に過ごすわけではない

同伴避難



同じ避難所でペットと一緒に過ごすこと

似ているようで異なる同行避難と同伴避難

が余裕がある場合を除き屋外で飼養することとなっている。
問 災害関連死を防ぐためペット同伴避難を導入する考えは。
総務課長 ペットと同伴避難生活を送れる避難所の検討を進めたい。



エンゲージメント調査とは…組織の状態を可視化するために企業と従業員が同じ方向を向き、持続的な信頼関係を築けているかを調査します。
BPR作業とは…現在の社内の業務内容や手順、組織の構造などを根本的に見直し、再設計する業務改革のことです。

生ごみ有機堆肥化の研究は

環境課長

課題が多く難しいが
引き続き他市町村から減量化を研究したい



中澤 睦夫 議員

松川町では家庭生ごみボックス（左下の緑色の箱）で分別収集し、袋詰め有機堆肥を作っています



松川町では家庭生ごみボックス（左下の緑色の箱）で分別収集し、袋詰め有機堆肥

問 町は廃棄物のリサイクル率を4年度実績27・3%から10年度は31・7%に引き上げる見通しだ。生ごみの減量や資源化の計画は。

環境課長 生ごみは可燃ごみで、水分を切るなどの減量化や生ごみ処理機の購入補助制度を周知。事業系は浅麓環境施設組合の汚泥再生処理センターでの堆肥化の推進をしている。

問 堆肥を作り販売している。町で研究は。

環境課長 松川町は生ごみの内容が一定している登録者限定で有機堆肥を製造しているが、基本的には当町と同様可燃ごみとして焼却処理。家庭系生ごみの新たな収集には、可燃ごみ細分化や収集日を減らす等の住民の理解や野生鳥獣対策とごみ集積所の管理が必要。引き続き他市町村から減量化を研究したい。

問 生ごみ有機堆肥は当町の学校で運転している。仕組みを上げ施設を造る研究は。学校での効果や狙いは。

環境課長 機械設備の導入、処理機械に負担をかけない生ごみのみにする等の住民協力が、収集体制の確立等課題が多く家庭・事業系へ広げることは難しい。

培、リデュース等の学びを取り入れている。

問 国は制度を8年度本格実施する。現在御代田町や長野市等115自治体で試行的事業を実施している。親が自分の時間を持てる一方で在園児への影響が無視され、死亡事故等の危険性がある。試行的事業に参加するのか。

子ども誰でも通園制度への対応は

一口メモ

子ども教育課長 予定はない。国や県、近隣市町村の動向を見ながら本格的実施に向け保育士確保や条件整備といった課題等の整理、研究をしていく。

子ども誰でも通園制度とは…就労の有無、特別の理由がなくとも乳幼児（生後6か月から2歳児）を数時間、一時的に預ける制度です。

公開します！ 全議員の政務活動費

令和5年5月(改選のため)から令和6年3月までの政務活動費として、議員1人につき月額8,300円×11ヶ月で、**91,300円**が交付されました。
(詳細は、軽井沢町議会ホームページをご覧ください。)



令和5年度政務活動費収支報告書

令和5年度 政務活動費

交付額を超過した政務活動費は、会派・議員が自己負担しています。(単位:円)

会派・議員名	収入(交付額)	支出							返金額
	政務活動費	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	資料作成費	資料購入費	支出合計	
公明党(2名)	182,600						61,252	61,252	121,348
日本共産党(1名)	91,300						85,500	85,500	5,800
参政党(1名)	91,300	6,534	71,480	6,955			15,556	100,525	0
会派「考」(4名)	365,200						67,042	67,042	298,158
金山のぞみ	91,300						11,330	11,330	79,970
小山 裕嗣	91,300	55,281					33,000	88,281	3,019
福本 修	91,300	48,100				50,021		98,121	0
押金 洋仁	91,300		10,130				13,371	23,501	67,799
寺田 和佳子	91,300	26,050		7,200	40,290	36,248	400	110,188	0
利根川 泰三	91,300						30,604	30,604	60,696
遠山 隆雄	91,300						28,125	28,125	63,175
横須賀 桃子	91,300			21,164			80,593	101,757	0

政務活動費

議員に交付する政務活動費の説明

調査研究費

● 会派や議員が行う町の事務・地方行財政等に関する調査研究(視察を含む)及び調査委託に要する経費

研修費

① 会派や議員が行う研修会・講演会等の実施(共同開催を含む)に要する経費
② 団体等が開催する研修会(視察を含む)講演会等への会派や議員及び会派や議員が雇用する職員の参加に要する経費

資料購入費

● 会派や議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費

広報・広聴費

● 会派や議員が行う活動の広報・広聴活動に要する経費

要請陳情等活動費

● 会派や議員が行う要請陳情活動・住民相談等の活動に要する経費

会議費(★)

① 会派や議員が行う各種会議・住民相談会

等に要する経費

② 団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派や議員の参加に要する経費

資料作成費

● 会派や議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費

資料購入費

● 会派や議員が行う活動のために必要な図書・資料等の購入や利用等に要する経費

事務所費(★)

● 事務所の設置及び管理に要する経費

事務費(★)

● 活動に係わる事務の遂行に要する経費

人件費(★)

● 活動を補助する職員を雇用する経費

★ 会議費・事務所費・事務費・人件費は令和5年度該当なし

正補 予算

一般会計

庁舎改築 周辺整備事業 アドバイザー費用

152万円

推進委員会より「設計会社とは別にアドバイザーが必要では」との意見で、町側の立場から専門的な助言を行うアドバイザーを費用予定となりました。

問 どのような方を想定しているのか。

答 一級建築士で公共事業経験者を公募で選任したい。

問 謝金の詳細は。

答 選任予定は8月位で月2回程度を予定し1回8万円＋交通費の16回分である。今年度

下半期の基本計画策定時までを想定し必要ならその後もお願いする。

救急診療センター 平日夜間対応

48万2千円

4月より、佐久地域11市町村と医師会、浅間総合病院、佐久広域連合が連携し平日夜間の初期救急患者に対応しています。

問 詳細は。

答 浅間総合病院で実施し、佐久・小諸北佐久医師会の所属医師と看護師派遣により医師、看護師各1名で運営している。

問 自治体負担割合は。

答 全体額で1450万円の事業費の内、90%は令和元年度利用実績を基に案分し、残りの10%は人口割で算出。

コロナワクチン 接種負担は1回 2千円

7315万円

新型コロナワクチン接種が、6年度より定期接種となり、町では希望する65歳以上の方へワクチン接種費用を助成します。

問 助成金の内訳は。

答 個人負担2千円で接種できる。5500人分を予定している。接種費用1回1万5300円かかるが、ワクチン生産体制等緊急整備基金管理団体で8300円、町で5千円を負担する。

一口メモ

65歳以上等とは：65歳以上高齢者と60〜64歳で心臓・肝臓・呼吸器の機能障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、HIVによる免疫機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方です。

新型コロナワクチン接種費用と町予算

	ワクチン価格単価	基金管理団体負担	町負担	町民自己負担
① 1人当たり		8,300円	5,000円	2,000円
② 町予算合計 (5,500人)	15,300円	4,565万円	2,750万円	
		7,315万円		

一般会計補正予算討論

反対討論

小林 天馬

コロナ以外全ワクチン健康被害件数は45年間で3,661件。コロナは3年間で7,354件と異常値。被害の検証も周知も不十分なまま町で2,750万円も接種費用を補助するのは町民の命や健康の軽視ではないか。

賛成討論

川島さゆり

未だ咳やだるさ等後遺症で悩んでいる方がいる中、重症での薬はあるが、予防薬はなく、ワクチンのみである。65才以上の方は感染すると重篤になる可能性が高い。希望接種者への助成は、命を守る感染対策として必要である。

ご登録お待ちしております

LINEでもっと身近に町議会

議会情報をお届けします



登録はこちらから！

- 本会議・委員会の日程
- イベント情報（議会とタウンミーティング・議場でMOTTO! など）※最新情報をお伝えします。

健康保険証 電子化へ

220万円

今年12月2日にすべての健康保険証の発行が終了します。紙の健康保険証に代わるマイナンバーカード（マイナ保険証）又は、電子資格確認書を利用し受診するようになります。今回、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対応するため

のシステム改修を行います。費用は全額県補助となります。

問 マイナ保険証でない方等への対応は。

答 システム改修により、マイナカードを健康保険証に紐付けしていない方は町で確認可能になり、申請がなくても保険証に代わる電子資格確認書を郵送するので（プッシュ型）皆が病院の受診ができる。



カードを入れモニターに顔を映すと
保険証の紐づけと受付完了（軽井沢病院）

病院会計

採血管準備 システム機器更新

720万円

機器は平成28年度に更新したもので修繕できず、3月下旬から採血管の詰まり等でシステムエラーが増え、都度リセットしたり再起動する作業が頻繁に発生しています。

問 機器は入院外来やドックでも使う病院の生命線ともいえるが、購入台数は。また経理上の措置は。

答 台数は本体一式とクライアントパソコンと付属機器の一式を購入する。いま使用している機械は、新機器購入後に固定資産台帳より除却する。

病院会計補正予算討論

反対討論

寺田和佳子

患者さんのためにも医療機器購入には賛成であり、不具合を考えると年度当初に購入すべきだったと考える。しかし本来、更新購入の場合は前身機の除却費（その時点の価値）を計上して補正予算を出すべきだと考える。

反対討論

小林 天馬

採血管システムの入替にあたり新規購入と除却の予定費用はセットで記載すべき。固定資産台帳を見れば除却費用も分かるはずなのに分からないとは疑問。記載漏れの事務ミスかと思うが修正しないとのことなので反対。

賛成討論

佐藤 敏明

現在使用中の資産は除却することはできない。今年度決算で計上すれば良いと考える。

討論があった陳情

マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情

採択に反対する討論

眞島 聡子

町のマイナカード取得率は約75%で内半数がマイナ保険証である。マイナ保険証でない場合は資格確認書がプッシュ型で発送される。マイナ保険証利用により人手不足解消や医療の質の向上、医療費削減、救急対応に役立つ。

採択に賛成する討論

中澤 睦夫

医療機関でのマイナカードの利用はいまだ7%程度。誤情報、情報漏洩、偽造などがある。資格確認書も期間限定で事務負担がある。先進7カ国での紐付けは日本だけ。保険証を残し併用していくのが合理的だ。

6月定例会 議決結果をお知らせします

全会一致で原案可決・採択された議案等

議案番号等	議案名
議案第40号	軽井沢町DX推進宣言の表明について
議案第41号	御影用水の管理に関する事務等の委託に関する協議について
議案第42号	戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託の廃止に関する協議について
議案第43号	軽井沢町教育支援センター条例の制定について
議案第44号	令和6年度町単町営旧軽井沢駐車場平面化工事請負契約の締結について
議案第45号	令和6年度ゼロ町債町単消防ポンプ自動車購入(新軽井沢)契約の締結について
議案第46号	令和6年度ゼロ町債町単小型動力ポンプ積載車購入(大日向)契約の締結について
議案第47号	令和3年度国補重要文化財・旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)変更請負契約の締結について
議案第48号	令和5年度国補重要文化財・旧三笠ホテル防災・活用整備工事変更請負契約の締結について
議案第49号	町道の廃止について
議案第51号	令和6年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)
議案第52号	令和6年度軽井沢町介護保険特別会計補正予算(第1号)
陳情第3号	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める陳情書
発委第3号	軽井沢町議会会議規則の一部改正について
発委第4号	軽井沢町議会委員会条例の一部改正について

意見の分かれた議案等

議案第50号	令和6年度軽井沢町一般会計補正予算(第2号)
議案第53号	令和6年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計補正予算(第1号)
陳情第4号	マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情書
陳情第5号	訪問介護費の引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を求める陳情書

議席番号	1 金山のぞみ	2 小林天馬	3 小山裕嗣	4 眞島聡子	5 福本修	6 中澤睦夫	7 押金洋仁	8 寺田和佳子	9 利根川泰三	10 遠山隆雄	11 横須賀桃子	12 川島さゆり	13 土屋好生	14 佐藤幹夫	15 市村守	16 佐藤敏明	議決結果
議案第50号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	可決 (14:1)
議案第53号	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	可決 (13:2)
陳情第4号	×	○	○	×	×	○	×	○	×	議長	○	×	×	○	○	×	不採択 (7:8)
陳情第5号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	採択 (13:2)

(○は賛成、×は反対、議長は採決には加わりません)

議決結果

地中熱を活用した ヒートポンプシステムを学ぶ

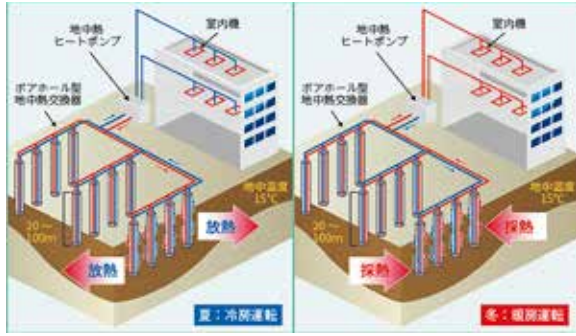
視察報告

庁舎改築周辺
整備事業検討

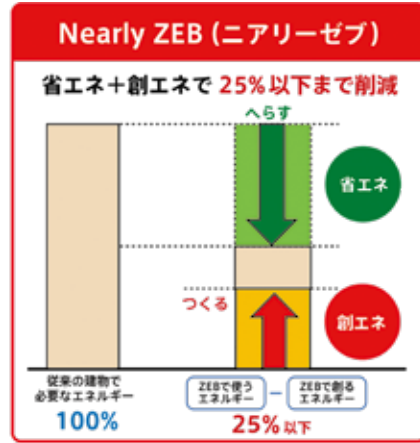
特別委員会



断熱は最大の省エネ



地中熱ヒートポンプ・地中熱交換器で
CO₂ 排出削減



補助金割合国庫負担 2/3

(株)角藤中央事務所
CO₂ 削減 75%

地中熱利用の庁舎

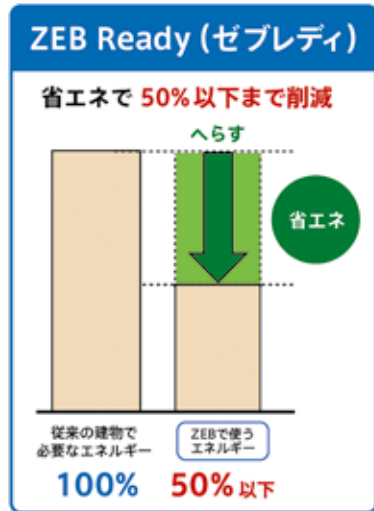
- ◆ 地中熱は外気温に関係なく常に安定したエネルギーを供給できる
- ◆ 角藤中央事務所は高断熱と地中熱ヒートポンプを活用し、システム稼働電力は太陽光発電+蓄電池でまかなう
- ◆ ランニングコストは40〜70%安価となり、空調と給湯の省エネを実現



川上村放射式
冷暖房パネル



令和5年3月竣工
地上2階・建築面積2,156㎡・
延べ床面積3,412㎡ 川上村役場



補助金割合国庫負担 1/4

川上村庁舎
CO₂ 削減 50%

地中熱利用の庁舎

- ◆ 新庁舎整備事業費約20億2,200万円
- ◆ 地中熱本体工事費負担額約1億4,200万円
- ◆ 補助金約2億9千万円
- ◆ 地下75mまで地中熱交換器44本を埋め込む
- ◆ 冷暖房の地中ヒートポンプは12台で、放射式冷暖房パネル67枚と空調機20台を設置(稼働電力は中部電力)

考察

年々地球温暖化は進み省エネ基準は益々厳しくなる。ZEB実現は初期コストは高額だが、補助率も高くなる。技術革新により設置費用も削減されている。軽井沢中学校など一部施設は地中熱利用の冷暖房を導入している。費用対効果の分析は可能であろう。建築費削減がCO₂排出削減の適切な判断をしていくために、正確な情報を収集・研究をしていきたい。

- ◆ 冷暖房の消費効率は、年平均5.6倍を実現
- ◆ 太陽光発電と蓄電池で非常時対応の効率的な発電システムを実現

「議会とタウンミーティング」を開催しました

このタウンミーティングは、議会活動の様子を直接お伝えするとともに、住民の皆さんから議会活動に対するご意見や町政に対する提言などを聴取し、議会機能の向上・発展を目的として実施しているものです。今回は、「みんなで解決しよう！あなたが感じる町のモヤモヤ」をテーマとした、参加者と議員と一緒に考えるワークショップも併せて開催しました。

詳細は次号「議会だより144号」で報告いたします。



7月8日(昼) 中央公民館



7月8日(夜) 借宿公民館



7月9日(夜) 矢ヶ崎公園管理棟

議会だよりモニター制度終了のご案内

平成29年7月115号から始まった議会だよりモニター制度により、モニターの皆様から貴重なご意見をいただきながら紙面を充実させてまいりましたが、委員会にて新しい広聴のあり方を探っていく段階にいたったとの協議がまとまりましたので、142号をもちまして議会だよりモニター制度は終了とさせていただきます。

モニターを務めていただいた皆様方には紙面をお借りして感謝申し上げます。本当にありがとうございました。



「第142号 議会だより軽井沢」の内容訂正について

17ページに掲載いたしました記事に誤った記載がありました。正しい内容につきましては、下記のとおりです。掲載内容に誤りがありましたことをお詫び申し上げます、訂正させていただきます。

17ページ3段目、小山裕嗣議員の一般質問の最後の問に対する答弁者
誤：「こども教育長」→正：「こども教育課長」

請願・陳情のお知らせ

9月会議で取り扱う請願・陳情の提出期限は、8月9日(金)です。期限後に提出された請願・陳情については、翌定例月会議(12月)での取り扱いとなりますので、あらかじめご了承ください。

発行/令和6年7月25日
軽井沢町議会
長野県北佐久郡軽井沢町
〒389-0192
☎0267(45)8910
電子メール/
gikai@town.karuizawa.nagano.jp
編集/広報広聴常任委員会

軽井沢町議会
公式ホームページ



印刷/中澤印刷株式会社
☎0268-22-0126

議 員 長
副 議 員
委員 長

遠山 隆雄
利根川 泰三
眞島 聡子
金山のぞみ
小林 天馬
福本 修
押金 洋仁
横須賀 桃子
土屋 好生

今号ではDX推進宣言を取り上げています。DXという字を良く目にする昨今ですが、日常生活がどう便利になるのか、今ひとつ実感がかかないかもしれませぬ。しかし、遠隔地から高齢者を見守ったり、健康を確認する技術もDXが関わります。

議会では6月会議から本格的にタブレットを使いはじめました。厚い紙の束の代わりにタブレットが担います。最近の家の中でもスマートフォンをいじって家族の会話が減っているとも言われます。DXはあくまで人々の暮らしを快適にする技術。人間本位でうまく付き合いたいですね。

DX推進に伴い議会だよりのあり方も、皆さま本位で検討してまいります。(福本 修)

編集後記